立憲民主党

「2019 年参議院選挙公約（要旨・７月３日朝日新聞掲載）」「ボトムアップ経済ビジョン」「立憲ビジョン２０１９」から　（経済政策に関わる箇所に、99％フォーラムでアンダーラインを引いた）

１．賃金を上げて家計消費を拡大します。

・中小零細企業への支援を拡充します。
・５年以内に、最低賃金の１３００円への引き上げを目指します。
・官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消・介護・医療・保育分野の賃金の引き上げ
・残業代の完全支払い
・みなし残業の禁止
・農業者戸別所得補償による農業者の所得底上げ

２．人間らしい働き方を確立して家計消費を拡大します。

・時間外労働時間上限の実効性のある規制をします。
・有給休暇の取得義務と育児休暇の拡充をします。

３．老後の安心を高めます

・老後に備えて「２０００万円貯めなければならない社会」ではなく、「大きな蓄えがなくても安心できる社会」を目指します。
・医療・介護・保育・障害福祉に関する費用の世帯の自己負担額合計に、所得に応じた上限を設ける総合合算制度を導入します。
・年金の最低保障機能を強化します。

４．子育て教育に投資します

・待機児童の解消と保育の質の向上を目指します。
・自動虐待やいじめを受けた子どもの保護と保護者への支援を強化し、児童相談所など関係機関の体制を充実させます。
・公立小中学校の給食無償化
・国公立大の授業料を半額程度に引き下げ、私学助成金をふやします。
・給付型奨学金と無利子奨学金を拡充します。

５．公正税制改革を進めます

・消費税１０％の引き上げ凍結
・金融所得課税や法人税などを見直し、税の累進性を強化、相続税の改革により格差を是正します。
・給付つき税額控除（キャッシュバック控除）の導入を含む控除制度の抜本的に見直します。
・企業の内部留保が働き手の賃金の向上への投資に回るような税制つくります。

６．事業所得を増加させ賃金アップと設備投資を誘発します

・炭素税の税収を活用し安定雇用と脱炭素化を両立

・働き手の人材育成を地域全体で行う仕組みを構築して、中小規模企業で働く人々の技能や経営能力の向上を支援

・建設産業の経営見通しと雇用を安定化するため、民間の建設需要の変動を行政の建設需要で補います。

７．賃金と成長の源泉となる労働生産性を向上します

・個人のスキルに合わせた多様な職業訓練プログラムによって、高技能の働き手を増加させ、成長産業での人手不足を解消します。

・基礎研究と研究開発の公的支援の拡充と自由度を高めることにより、大学・企業の研究を活性化しイノベーションを促進します。

・中小企業や女性、多様な人々に起業家教育を提供し、ソーシャルビジネスを盛んにします。

８．原発ゼロと地域分散ネットワーク社会によって、ヒト・モノ・カネを地域で循環させます

・原発再稼働を認めず、原発ゼロ基本法案の早期成立を目指します。

・地域主導の自然エネルギーを優遇する全原発の廃炉を進めるための技術開発と技術者育成を進めます。

・自然電力１００％を目指します。

・発送電の完全分離で自然エネルギー事業者への送電線のさらなる開放をします。

・建物の断熱を義務化し、省エネ設備設置の支援を拡大します。

・２０３０年までに石炭火力発電所の全廃を目指します。

・脱使い捨てプラスチック社会を目指します。

９．人口減少時代に適応した都市・インフラを形成して、地域経済を支えます

・既存インフラの維持管理・更新しやすい一括交付金等によって地方単独事業を増やします。

・都市インフラ公社や協同組合の拡充によって地域での資金循環を拡大します。

・自治体の自主性を尊重した人口密度計画を可能にして、住民の利便性と市街地の活性化を両立させ、地域の資産価値の下落を防止します。

１０．日本と相手国相互に資する公正な国際通商関係を発展させます

・公平・透明性・持続可能性のある長期的な国益を確保します。

・地域に根差した企業の海外対応や地域固有の観光資源の磨き上げによって、アジアをはじめとする世界からの旅行者とアジアへの輸出を拡大します。地域に海外からの活力を取り込むようにします。

国民民主党

「2019 年参議院選挙公約」「国民民主党は家計第一の経済政策をすすめます」から

Ⅰ家計第一の経済政策

１．消費税

・「家計第一」で家計を支援し、消費を活性化させます。
・消費拡大による景気拡大を十分に果たさなければ、消費税引き上げを行うべきでない。
・子育てを支援する「子供国債」を発行します。

2．所得再分配機能の回復

・富裕層に応分の負担
・NISA 等の拡大により家計の金融資産形成を応援します。
・金融所得課税により所得再分配機能を強化します。
・「所得控除」から「給付」へと税体系を大きく変えていきます。
・給付を社会保険料の支払いと相殺すること等により、実質的な可処分所得を底上げするとともに、無年金者、生活保護所帯を減らします。
・巨大 IT 企業が利益を上げている国でほとんど納税していない実態を踏まえ、国際社会と協調して課税を強化していきます。

3．家計の負担軽減

・子育て支援（後述）
・家賃の負担軽減　年収５００万円以下で、賃貸住宅で暮らす世帯への月１万円の家賃補助をします。

３）特定支出控除の拡大

職業の違いによる税制の不公平の是正、確定申告の機会拡大の観点などから、給与所得控除などを見直しつつ、自動車の任意保険料、塾代などの民間教育費などについて、特定支出控除の対象とすることを検討する。

4．雇用・賃上げ企業の減税

・中小企業の社会保険料の事業主負担軽減や雇用促進税制拡大などにより、企業活動を支援し、従業員の手取り増につなげます。
・賃上げを行った企業とそうでない企業との間で法人税率に差をつけます。
・中小企業に適切な支援をしつつ、最低賃金は「全国どこでも時給 1000 円以上」を早期に実現します。

5．人への投資

児童手当増額、教育無償化、待機児童解消などにより、日本の将来を支える人材を育成**します。**

6　経済基本法制定

成果の出ないアベノミクスに代わり、経済・財政・金融・予算に係る新たな枠組みについて法律を制定します。

Ⅱ　地域主権改革・地域活性化改革

・地域の自立的な政策展開を可能にする「一括交付金」の復活
・低料金乗り合いタクシーの普及支援
・高速道路料金の上限を平日２千円、土日祝日１千円に
・総合的な農業者戸別所得補償制度（米国は１万５千円/10a）導入
・中小企業の人材確保策、事業承継を支援し、新規正規雇用の増加に係る事業主負担の半分相当を助成します。

Ⅲ　未来先取り政策

・第 4 次産業革命（IOT・ブロックチェーン・ロボット・人工知能・ビッグデータ・自動運転などの技術革新）について、産官学・中小企業と大企業・国内外の企業家など異分野のプレイヤー同士を結び付けるオープンイノベーションの手法を活用し、「世界で戦える産業」を育成します。
・科学研究費補助金を増強する。
・全国の駅前や飲食店などへの無料 Wi —Fi スポットの設置支援

Ⅳ　社会保障政策

・全ての介護職員の給料を引き上げます。
・医療・介護・障害福祉などにかかる自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」の創設
・低所得の年金生活者に対しして、最低月５０００円を給付します。

Ⅴ　子育て支援政策・教育政策

・待機児童解消のため、保育園と放課後児童クラブを増やします。
・保育士や学童保育職員の賃金を上げます。
・０～２歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくし、完全無償化を目指します。
・児童手当の対象を現行１５歳から１８歳まで引き上げ、給付額も一律１万５千円に拡大すします。
・給食費を無償化します。
・児童虐待防止のため、親が子供を懲戒できる民法規定を見直します。児童福祉司を増員します。
・給付型奨学金を拡充します。

Ⅵ　働き方改革

・長時間労働を是正するため、インターバル規制を義務付け、裁量労働制を厳格化します。
・違法残業などの実効性のある規制を定めた「安心労働社会実現法」を制定します。
・パワハラ・セクハラに対して、労働者を保護するための新たな義務を事業者に課す法律を制定します。
・悪質クレームの被害から労働者を守るための「悪質クレーム対策推進法」制定します。
・男性を含め一定期間の育児休業の付与を事業主に義務化します。育休中の賃金保障を実質 100%とする雇用保険法改正を実現する。また育休を取得する場合の社会保険料免除制度を改善します。

Ⅶ．エネルギー政策

２０３０年代を目標として、できるだけ早期に原子力エネルギーに依存しない社会（原発ゼロ社会）を実現します。

日本共産党

「参院選の公約」「参院選にあたっての日本共産党の公約」から

くらしに希望を―３つの提案…消費増税なしで実現できます

１．８時間働けばふつうにくらせる社会に――賃上げと長時間労働の是正を

・最低賃金は、全国一律１千円に引き上げ、１５００円をめざす。そのために中小企業の賃上げ支援として７０００億円を計上し、社会保険料の負担を減免します。
・残業代ゼロ制度を廃止し、すべての労働者を対象に「残業は週１５時間、月４５時間、年３６０時間まで」と上限を労働基準法で規制し、長時間労働を是正します。
・労働者派遣法の抜本改正をはじめ、非正規労働者の正社員化をすすめます。
・保育・介護・障害福祉労働者に国の責任で、ただちに月５万円賃上げし、一般労働者との格差をなくしていきます。

２．くらしを支える社会保障を

「減らない年金」にする、低年金を底上げする……安心できる年金に踏み出します
・「マクロ経済スライド」を廃止する。
高額所得者の保険料を見直し、１兆円規模で年期財政の収入を増やします。
・年金保険料の上限額を、健康保険と同じ年収で約２０００万円まで引き上げ、高額所得者の年金給付の伸びを抑制する仕組みにします。
・巨額の年金積立金を年金給付に活用します。
・賃上げと正社員化をすすめて、保険料収入と加入者を増やします。
・低年金者の年金を底上げします。消費税とは別の財源を確保し、基礎年金満額（月 6.5 万円）以下の低収入の年金生活者に、一律、月５０００円・年間６万円を現在の年金額に上乗せして給付します。
・国保料（税）などの引き下げ、子どもと障害者の医療費負担軽減、生活保護切り捨ての中止などで、くらしを支えます

３．お金の心配なく、学び、子育てができる社会を

・すべての学生を対象に、大学・短大・専門学校の授業料を、すみやかに半分に値下げし、段階的に無償化をはかります。
・給付奨学金は、政府案の低所得者を対象にした制度に加えて、月額３万円（年額３６万円）の給付奨学金制度をつくり、全体で７０万人（現利用者の半分程度）の学生が利用できるようにします。すべての奨学金を無利子にします。
・私立高校の負担の軽減をすすめ、高校教育の無償化をすすめます。
・学校給食の無償化をはじめ、義務教育で残されている教育費負担をなくし、憲法２６条に即して完全無償化をはかります。
・「幼児教育・保育の無償化」を消費税増税に頼らず実施します。認可保育所を３０万人分増設し、保育水準を確保しながら待機児童を解消します。（２ページに続く）

「くらしに希望を―三つの提案」の概要

	財源規模	項目別の内訳	
１、８時間働けばふつうにくらせる社会を	1.7 兆円	最低賃金引上げ（中小企業の社会保険料軽減）	0.7 兆円
		介護・保育労働者の月５万円の賃上げ	1 兆円
２、くらし支える社会保障を	2.4 兆円	国保料（税）の引下げ（「均等割」「平等割」廃止）	1 兆円
		就学前児童の医療費無料化	0.24 兆円
		低年金の底上げ	0.7 兆円
		低所得世帯の介護保険料の軽減	0.14 兆円
		削られた生活保護を元に戻す	0.26 兆円
		障害者福祉・医療の無料化	0.05 兆円
３、お金の心配なく学び、子育てができる社会を	3.4 兆円	大学・専門学校の授業料半減など	1.29 兆円
		７０万人に給付奨学金を支給	0.42 兆円
		すべての奨学金の無利子化	0.04 兆円
		私立高校授業料の無償化など	0.1 兆円
		学校給食の無償化	0.45 兆円
		幼児教育・保育の無償化	0.78 兆円
		認可保育所の大幅増設（保育所運営費）	0.3 兆円
合計	7.5 兆円		

（注）毎年必要となる経常経費のみを記載（このほかに保育所建設費などの投資的経費がある）

消費税に頼らない財源確保の概要

	財源規模	項目別の内訳	
１、大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担を求める	4.0 兆円	研究開発減税の廃止	0.67 兆円
		「賃上げ減税」の振り替え（注）	0.38 兆円
		その他大企業向け特別措置の縮減	0.3 兆円
		受取配当益金不算入制度・外国子会社配当益金不算入制度の見直し	2 兆円
		連結納税制度の廃止	0.66 兆円
２、富裕層優遇税制を是正する	3.1 兆円	富裕層優遇の証券税制の見直し	1.2 兆円
		最高税率の引上げ・控除の見直し	1.9 兆円
３、「思いやり」予算などの廃止	0.4 兆円	米軍への「思いやり」予算など	0.22 兆円
		米軍再編経費（辺野古基地など）	0.17 兆円
合計	7.5 兆円		

（注）賃上げ減税の財源は、最低賃金引上げのための中小企業の社会保険料軽減の財源に充てる。

社民党

「2019 年参議院選挙公約」「ソーシャルビジョン３つの柱」から

１．社会を底上げする経済政策

・消費増税に反対
・公平税制改革　応能負担原則、所得税の累進性強化による所得再分配、内部留保を貯めこむ企業への法人課税強化など税制全体をパッケージとした税制改革を行うとととともに、膨張する防衛費など歳出を見直し財源を確保します。
・最低賃金を全国一律時給１０００円に引き上げ、１５００円を目指します。
・中小・小規模企業支援を一体的に行います。

２．社会保障の立て直し

・医療・介護の自己負担や保険料の増大を止めます。国公立病院の統廃合や民営化に歯どめをかけ、地域の拠点病院を守ります。
・市町村の国民健康保険制度を立て直します。削減してきた国庫支出の割合を元に戻します。滞納の保険証取り上げをやめさせます。
・患者の自己決定権を尊重し、最善かつ安全な医療をすべての人が必要な時に受けられる医療制度を確立するため、「医療基本法」の制定に取り組みます。
・要支援者・軽度者サービスの保険給付外し、訪問介護・通所介護などの利用制限など、繰り返される介護サービスの縮小をやめさせます。介護利用料の２割負担、３割負担の撤回を国に求めます。
・利用料、保険料の減免制度に取り組みます。
・特別養護老人ホームを増設し、「介護難民」の解消に取り組みます。特養建設に対する国庫補助を復活させるとともに、用地取得などの支援を行います。
・介護報酬を引き上げるなど、介護従事者の賃金の引き上げと処遇改善を図ります。
・基礎年金の「マクロ経済スライド」による抑制を中止します。
・年金支給年齢の引き上げに反対します。
・年金積立金運用比率拡大に反対しましす。
・「最低保障年金」を創設し無年金、低年金問題の抜本的解決を目指します。

３．人間らしい働き方の実現

・高度プロフェショナル制度（=残業代ゼロ制度）と過労死ラインまで長時間労働を可能にする労働基準法に改悪を中止させます。インターバル制度を導入します。
・長時間労働を規制することで雇用を創出し非正規から正規へ雇用を転換します。
・同一価値労働・同一賃金を徹底し、非正規・非正規間、男女間の賃金差別を是正します。
・セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど働く場におけるハラスメントを法律で禁止し、被害者を救済する独立の救済機関の設置を検討します。
・直接雇用が原則であるとの原点に立ち返り、労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働は一時的・臨時的な業務に厳しく制限します。

・「官製ワーキングプア」と呼ばれる非正規公務員の待遇を改善するため、２０２０年度から任用職員の処遇改善ための財源確保を図ります。教職員の長時間労働を是正し、教育の質向上を図ります。
・公務員の労働基本権を回復し、キャリア制度の廃止や実効性のある天下り規制の実現を求めていきます。
・働くものや市民が共同出資し民主的に経営に参加するワーカーズコープなどを応援し、労働者協同組合法を早期に制定します。

４．子ども子育て支援、教育の「市場化」を転換

・児童手当の拡充、国庫負担による子どもの医療費無料化、学校給食の無償化と中学給食の完全実施に取り組みます。
・待機児童ゼロを実現します。保育士の給与を月５万円引き上げます。
・改正児童虐待防止法により、国・自治体の取組みを強化します。児童相談所を増設し職員の増員、専門性向上を図ります。
・子供の貧困率の削減目標を立て、総合的な対策を進め、児童扶養手当の拡充、ひとり親家庭の就労支援をします。
・OECD34 か国中最下位の教育予算を GDP５％水準に引き上げます。
・高校授業料は、私立を含め直ちに無償化します。外国人学校等にも差別なく適用します。
・高等教育の学費は将来的には無償化を目指し段階的に引き下げます。
・奨学金は無利子を原則とし、給付型奨学金の対象・水準を拡大します。返還中の方の負担軽減・免除策を導入します。
・ワークルールや労働安全衛生など労働教育のカリキュラム化を推進します。

5．若者・ロスジェネ世代に居場所と希望を

・被選挙権年齢を一律 5 歳引き下げます（衆議院議員・市町村長・自治体議員は 20 歳に）。
・若者を「使いつぶす」違法・無法なブラックバイトをなくすよう労働行政を強めます。ジョブカフェなど若者支援事業を拡充します。
・ロスジェネ世代（バブル崩壊後の就職氷河世代/33～48 歳）に対して、住宅支援や各種若者支援事業の適用年齢を拡大します。当事者参加のもと、「非正規スパイラル」「ワーキングプア」「引きこもり」「介護離職」などについて総合的な支援策を講じます。

６．原発ゼロ

・原発の新増設は白紙撤回し、再稼働に反対します。各燃料サイクル計画から全面撤退します。
・再生エネルギーの割合を２０５０年までに１００％にします。
・原発事故の避難者の居住への支援縮小に反対します。

日米の新たな貿易協定を阻止し TPP11 から離脱します

れいわ新選組

「2019 年政党の公約」「政権とったらすぐやります。今、日本に必要な緊急政策」から

れいわ新選組は、ロスジェネを含むすべての暮らしを底上げします！

●消費税は廃止

物価の強制的に引き上げる消費税をゼロに。物価が初年度 5%以上、下がり実質賃金は上昇、景気回復へ。消費税ゼロにした 6 年後には 1 人当たり賃金が 44 万円アップします(参議院調査情報担当室による)。

●安い家賃の公共住宅を拡充

空き家、中古マンション、団地を活用し、全ての世代安い家賃で住める公的住宅を拡充します。

●奨学金チャラ

５５５万人を奨学金徳政令で救って必要な消費に回していただきます。

●全国一律最低賃金１５００円(政府が保証)

月収では２４万円程度ちなるだけで現状が酷いだけ。これまで政治主導で壊してきた労働環境や処遇を改善するためには、賃金の最低水準を強制的に上げる必要があります。中小零細企業の不足分は国が補償。

最低賃金の引き上げとの整合性から生活保護基準も引き上げます。年収 200 万以下世帯をゼロに。

最低賃金引上げは、地方活性化、東京一極集中是正、景気回復の切り札です。

●生活保護基準を引き上げて、年収２００万円世帯をゼロに

最低賃金引き上げと合わせ、景気回復、地方活性、東京一極集中の切り札とする

●公務員を増やします

保育・介護・障害者介助・事故原発作業員などの公務員化（公務員数…英国の３分の１米国の２分の１）雇用安定も経済政策です。

●一次産業への戸別所得補償

あまりにも低すぎる食料自給率１００%目指して大改革。第一次産業につけば安定した生活が送れるように政府が戸別に補償します。

●災害に備える

防災庁を創設

実際に復旧・復興に取り組んだ NPO の方々も雇用し、そのノウハウを蓄積し有事に最大限に備える。

●コンクリートも人も～本当の国土強靭化、ニューディールを～

公共投資は雇用や防災を考えれば必要不可欠。防災対策、水道、鉄道などに国が主導し積極的に支出します。

●お金配ります～デフレ脱却給付金・デフレ時のみ時期を見て～

この政策なら、確実にデフレを脱却できます。
一人当たり、月３万円を給付。二人世帯なら月６万円、４人ならば月２万円…。インフレ率(物価上昇率)２％で終了、デフレ期に入ったらまた再開します。

●財源はどうするの？～デフレ期にしかできない財政金融政策～

日本総貧困化を防ぐためには、まとまった財源が必要です。
財源は税収…が一般的ですが、れいわ新選組はデフレ期には別の財源も活用します。
新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に、大胆に財政出動を行い、生活を支え積極的に経済を回します。経済成長すれば当然税収は増えます。
国債発行は無限ではありません。リミットがあります。インフレ目標（物価上昇率）2%に到達するまで、です。
到達後、金融引き締めで増税まで必要な場合は、税の基本（応能負担）に還り、法人税にも累進性を導入します。

●「トンデモ法」一括見直し・廃止

TPP 協定、PFI 法、水道法、カジノ法、漁業法、入管法、種子法、特定秘密保護法、派国家戦略特別区域法、所得税法などの一部を改正する法律、派遣法、安全保障関連法、刑事訴訟法、テロ等準備罪など

●原発即時禁止・被爆させない～エネルギーの主力は火力～

東電原発事故被災者への支援継続・拡充します。自然エネルギーも拡大します。国の積極投資で日本の廃炉技術を世界最先端に

●障がい者への「合理的配慮」を徹底

障がい者福祉と介護保険の統合路線は、重度障がい者の方々がこれまでの充実した重度介護訪問サービスが受けられなくし、介護保険優先原則などサービスの幅が狭くしています。障がい者の生活に不自由を強いる、障がい者福祉と介護保険の統合路線を見直していきます。

●児童相談所問題

児童相談所の拡充をし、第三者（司法など）の介入によって判断に中立性を持たせます。
養子縁組・里親制度を拡充します。社会的養護の下にある人の経済的支援を強化し、継続的に子どもの保証人ないし保護者を務める人を指定したり、親権者の有無が契約の障害とならないよう措置を講じます。

社会保障を立て直す国民会議

「野田佳彦代表の発足時の挨拶」(2019 年 1 月 16 日）から

本日、新会派「社会保障を立て直す国民会議」を７人で立ち上げました。

（１）これまでの経過

私は一昨年の総選挙以来この１年余り、政党にも会派にも属さない、完全な無所属でした。

この間、日本の根本問題に想いを巡らせ、特に、医療制度をはじめ崩壊寸前の社会保障を立て直し、予防・健康重視の医療制度に再構築するための検討を、同じ想いの若手議員有志とともに行ってきました。（略）

「社会保障」に特化した「国民会議」という会派名は、ちょっと変わってますが、国民共通の身近な課題である社会保障について、国会内だけでなく、現場での国民との対話を通じて政策を立案し、国会活動を活性化させる意味で、中島・井出・私がこだわった名称です。

（２）今後の方向性（『超』自民を目指して）

安倍１強の政界の状況は、自民支持層の皆様からも不満が出ています。ただ、安倍１強を倒すため「野党は固まれ」とよく言われますが、何のハタジルシもなく単にくっついても野合でしかなく、以前の民進党に戻るだけであり、支持されないでしょう。
また、現政権の安定した高支持と、野党への低支持は、国民の素直な意志だと思います。民主党政権への失望は今でも効いているのです。
今の政権より良い政権になりそうな野党でなければ、政権交代する必要はありません。
町内会の役員さんや地方議員ら「地域のご意見番」たちが政権を託したいと思えるような、堂々たる国家観を持った政治家グループを作らないと、この国の選択肢が失われます。
政府与党の批判ばかりの「反自民」でなく、現政権を超える、優れた政策ビジョンを持った「『超』自民」の政党が必要なのだと思います。
新会派は、「社会保障の立て直し」をハタジルシに、現政権には実現できない国民本位の医療制度をつくることに全力を挙げ、与野党を揺さぶり、次なる秩序に向けた政界再編を促す役割を担えればと思っています。

柿沢未途議員の公式サイトから

（おまけ）　仮想・こうすれば出来る「連合政権の経済政策」♪

前述の各党の経済政策で、各党のスペースが多く割かれている部分を、仮にですが「特長」とみなして組み合わせてみました。①各野党の政策の方向性がほとんど見事に一致しているだけでなく、②各政党が独自の得意・強みを生かしてかけあわせれば強力な連合政権を実現できることを示しています。（細目は各党政策から加工せずに引用しています）

１．賃金を上げて家計消費を拡大します（立憲民主党の経済政策から引用）

・中小零細企業への支援を拡充します。
・５年以内に、最低賃金の１３００円への引き上げを目指します。
・官民の非正規雇用をできる限り正規雇用化し、ワーキングプアを解消・介護・医療・保育分野の賃金の引き上げ
・残業代の完全支払い。みなし残業の禁止
・農業者戸別所得補償による農業者の所得底上げ

２．社会保障を立て直します（社民党・社会保障を立て直す国民会議の政策。下記政策は社民党の経済政策から引用）

・医療・介護の自己負担や保険料の増大を止めます。国公立病院の統廃合や民営化に歯どめをかけ、地域の拠点病院を守ります。
・市町村の国民健康保険制度を立て直します。削減してきた国庫支出の割合を元に戻します。滞納の保険証取り上げをやめさせます。
・患者の自己決定権を尊重し、最善かつ安全な医療をすべての人が必要な時に受けられる医療制度を確立するため、「医療基本法」の制定に取り組みます。
・要支援者・軽度者サービスの保険給付外し、訪問介護・通所介護などの利用制限など、繰り返される介護サービスの縮小をやめさせます。介護利用料の２割負担、３割負担の撤回を国に求めます。
・利用料、保険料の減免制度に取り組みます。
・特別養護老人ホームを増設し、「介護難民」の解消に取り組みます。特養建設に対する国庫補助を復活させるとともに、用地取得などの支援を行います。
・介護報酬を引き上げるなど、介護従事者の賃金の引き上げと処遇改善を図ります。
・基礎年金の「マクロ経済スライド」による抑制を中止します。
・年金支給年齢の引き上げに反対します。
・年金積立金運用比率拡大に反対します。
・「最低保障年金」を創設し無年金、低年金問題の抜本的解決を目指します。

３．子育て支援政策・教育政策を充実させます（国民民主党の経済政策から引用）

・子育てを支援する「子供国債」を発行します。
・待機児童解消のため、保育園と放課後児童クラブを増やします。
・保育士や学童保育職員の賃金を上げます。
・０～２歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくし、完全無償化を目指します。

・児童手当の対象を現行１５歳から１８歳まで引き上げ、給付額も一律１万５千円に拡大します。
・給食費を無償化します。
・児童虐待防止のため、親が子供を懲戒できる民法規定を見直します。児童福祉司を増員します。
・給付型奨学金を拡充します。

４．　消費税に頼らない財源を確保します（日本共産党の経済政策から引用）

消費税に頼らない財源確保の概要

	財源規模	項目別の内訳	
１、大企業優遇税制を是正し、中小企業並みの負担を求める	4.0 兆円	研究開発減税の廃止	0.67 兆円
		「賃上げ減税」の振り替え（注）	0.38 兆円
		その他大企業向け特別措置の縮減	0.3 兆円
		受取配当益金不算入制度・外国子会社配当益金不算入制度の見直し	2 兆円
		連結納税制度の廃止	0.66 兆円
２、富裕層優遇税制を是正する	3.1 兆円	富裕層優遇の証券税制の見直し	1.2 兆円
		最高税率の引上げ・控除の見直し	1.9 兆円
３、「思いやり」予算などの廃止	0.4 兆円	米軍への「思いやり」予算など	0.22 兆円
		米軍再編経費（辺野古基地など）	0.17 兆円
合計	7.5 兆円		

（注）賃上げ減税の財源は、最低賃金引上げのための中小企業の社会保険料軽減の財源に充てる。

５．　歯止めのある反緊縮・好循環経済政策（財政支出と財源）により、くらしも景気も税収も良くします（れいわ新選組の経済政策から引用）

・コンクリートも人も～本当の国土強靭化、ニューディールを～
公共投資は雇用や防災を考えれば必要不可欠。防災対策、水道、鉄道などに国が主導し積極的に支出します。
・お金配ります～デフレ脱却給付金・デフレ時のみ時期を見て～
この政策なら、確実にデフレを脱却できます。
一人当たり、月３万円を給付。二人世帯なら月６万円、４人ならば月２万円…。インフレ率（物価上昇率）２％で終了、デフレ期に入ったらまた再開します。
・財源はどうするの？～デフレ期にしかできない財政金融政策～
日本総貧困化を防ぐためには、まとまった財源が必要です。
財源は税収…が一般的ですが、れいわ新選組はデフレ期には別の財源も活用します。
新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に、大胆に財政出動を行い、生活を支え積極的に経済を回します。経済成長すれば当然税収は増えます。
国債発行は無限ではありません。リミットがあります。インフレ目標（物価上昇率）2%に到達するまでです。到達後、金融引き締めで増税まで必要な場合は、税の基本（応能負担）に還り、法人税にも累進性を導入します。